プログラム5　　重層的産業発展プログラム

県内産業を牽引する中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展

① 技術・サービス革新や企業規模拡大など「中核的牽引企業」の成長促進
② 生産性向上や経営革新など「小規模事業者」の事業継続・発展
③ ESG経営や働き方改革の推進など県内企業の価値向上

【主要数値指標(KPI)】

産業成長事業の認定数	500件(R3～5)
ESG経営取組企業	50社(R3～5)
地域の創業件数	750 件(R3～5)

本県では、「地域未来牽引企業（経済産業省選定）」をはじめとした中核的企業の成長が、独自技術や製品開発等による販路開拓・販路拡大を通じ、域外需要獲得や付加価値創出、及び域内関連企業への波及効果を含めて県内産業を牽引してきました。また、全体事業所数の８割を超える小規模事業者の存在も地域における生活基盤としての一翼を担うほか、地域雇用の維持・創出の観点からも重要な役割を担っています。

Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０の進展、人口減少・後継者不足、グローバリズム経済の一層の加速に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大など、社会経済環境の変化が激しく先行きへの不透明感が増す中にあって、地域経済を牽引する中核的企業の一層の増加・成長とともに、地域経済を支える小規模事業者の支援を強化し、県内産業の重層的発展を図っていくことが、県内経済・産業の持続的発展を実現する観点から不可欠です。

このため、需要獲得力や雇用吸収力を備えた成長性が高い企業を中核的牽引企業と位置づけ、「スタートアップ」「規模拡大」「革新的技術・サービス開発」など企業ステージに応じた支援を展開します。併せて、小規模事業者の経営持続性確保・発展に向け、デジタル化による生産性向上、地域資源活用による経営革新などを促進するとともに、商工団体・金融機関等と連携し、事業承継を含めた事業継続対策を強化します。加えて、今後の資本調達や取引維持・拡大、働く人から選ばれる企業への転換・成長に向け、ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）経営や働き方改革を促進しながら、県内企業の価値向上を図ります。

中核的牽引企業の成長ステージ・成長の視点

サプライチェーン強化志向

資本調達や投資拡大などによる企業の事業拡大・規模拡大により、以下など実現
・高い労働生産性（個人所得向上）
・サプライチェーン強化（受発注力向上）
・県内企業との取引拡大（県内需要拡大）

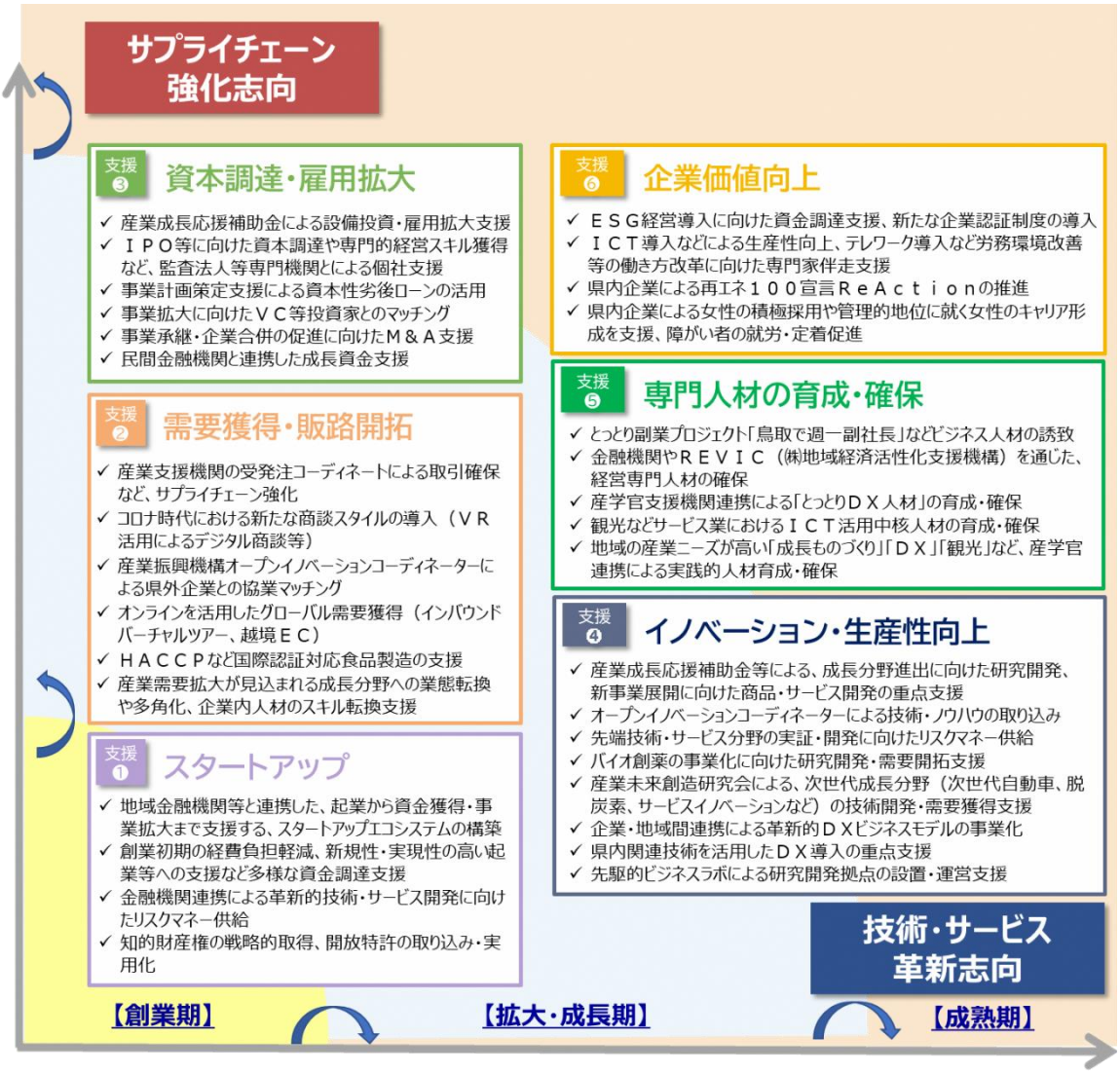
本県が有する強み
- 県製造業の基幹分野である「電子部品・デバイス」「電気機械」など、企業・高度技術の集積
- 「食のみやこ鳥取県」（食品関連産業の集積）等

技術・サービス革新志向

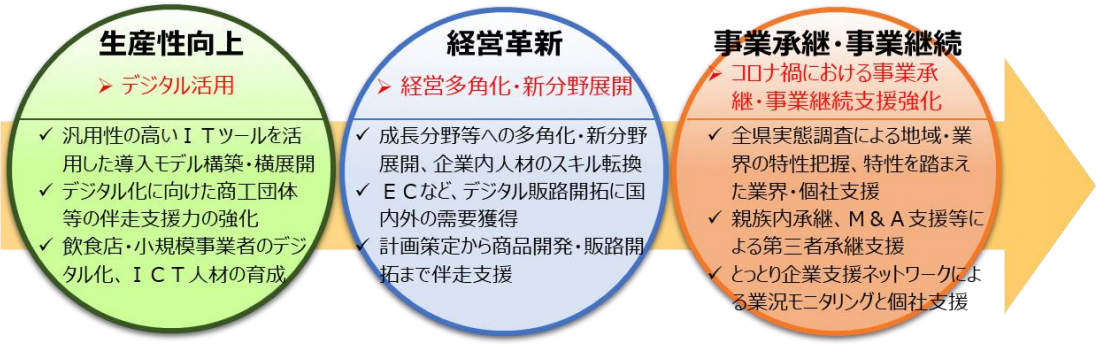
独自技術や地域資源等を活用し、競争力の高い技術・製品やサービスの開発・販売により、グローバル展開を含め、さらなる域外需要獲得を実現

本県が有する強み
- バイオ関連技術をはじめとする、グローバル展開が可能なニッチトップ技術の存在
- 豊かな自然環境、温泉・食など優れた観光コンテンツ 等

中核的牽引企業の成長ステージ・支援の方向性



小規模事業者の事業継続・持続的発展を支援



≪対策強化の方向性１　中核的牽引企業の成長に向けたステージ別支援≫

（１）スタートアップ支援

○ 金融機関・商工団体などと連携し、資金獲得からネットワーク構築・取引拡大までを一貫支援する持続可能なスタートアップエコシステムを構築します。

○ 創業初期の経費負担軽減、地域課題解決に資する起業、新規性・実現性の高い起業への支援など、多様な資金調達支援により起業しやすい環境を整備します。

○ 先進技術を活用した新たな事業アイディアの事業化可能性調査や研究開発支援により、新事業展開を促進します。

○ 県内企業の戦略的な知的財産権の取得や、大手企業の開放特許活用による新技術獲得・販路開拓など、知的財産権の取得から活用まで一体的に推進します。

＜県の主な取組＞

- 地域金融機関や商工団体などと連携した「とっとりスタートアップチャレンジ」など起業家育成プログラムの推進
- 起業を目指す者（起業家予備軍・起業後間もない者）と先輩起業家・創業支援機関とのネットワーク構築に向けた交流の場づくり
- 県独自の制度融資や助成制度による創業初期の資金支援
- 中山間地域振興や地域資源活用など地域課題解決に取り組む起業家への資金支援
- クラウドファンディング型ふるさと納税の活用による新規性・実現性の高い起業モデルへの資金支援
- 革新的な製品・技術・サービスの新事業展開など、新たな取組に先立つ調査研究支援
- とっとり起業化促進ファンドによる先進技術分野の試作前段階の技術開発に対するリスクマネー支援
- 県知的所有権センターによる県内企業の大手企業開放特許活用に向けたマッチング支援や県内企業の海外特許取得などへの経費支援

（２）需要獲得・販路開拓支援

○ 産業支援機関の受発注コーディネートによる取引確保など、県内企業の販路開拓・サプライチェーン強化を支援します。

○ 急速に進む「非接触・非対面」を前提とした営業・商談のデジタル化など、新たな商談スタイルの導入による販路開拓を促進します。

○ オープンイノベーション手法を活用し、アイディア、人材、経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャーなど）との協業による販路開拓を促進します。

○ オンライン商談会やＥＣの効果的な活用、インバウンド向けオンラインコンテンツ造成などへの伴走支援により、グローバル需要獲得に向けた取組を支援します。

○ 食の安心・安全への消費者意識の高まりへの対応や海外市場の販路開拓に向け、食品製造業の衛生管理技術の向上や輸出向け食品安全規格認証の取得を促進します。

○ 産業需要増加が見込まれる成長分野への経営多角化や新事業展開に向けた経営支援、企業内人材のスキルアップ推進により県内企業の再生・成長を促進します。

＜県の主な取組＞

- 産業振興機構によるＷＥＢ製品カタログやＶＲ工場見学ツールの作成支援など、オンラインでの販路開拓促進
- 産業成長応援補助金による、管理・間接部門のデジタル化の支援拡充
- 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
- とっとり国際ビジネスセンターなどの貿易支援機関による、海外展開への伴走支援
- オンライン商談や越境ＥＣのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- 製品・技術などの良さを伝えるオンラインプロモーション動画の作成支援
- 越境ＥＣテストマーケティングや海外オンライン展示会への出展など、オンラインビジネスマッチングによる海外販路開拓の促進
- インバウンド需要回復に向け、オンラインツアー造成やＰＲ動画作成などの取組を助成
- 食品製造事業者の衛生管理技術向上に向けたワンストップ相談窓口の設置
- 輸出先の市場ニーズに対応した国際認証（ＩＳＯ２２０００・ＨＡＣＣＰなど）の取得支援
- 経営多角化や新分野展開を学ぶセミナー、事業計画策定に向けたワークショップや専門家による伴走支援
- デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会の提供によって企業内人材のスキル転換を支援

（３）資本調達・雇用拡大

○ 事業拡大や新事業展開など県内企業の成長推進に向けた新増設や設備投資などを支援し、県内企業の規模拡大・雇用拡大を促進します。

○ 監査法人などの専門機関による個別相談・個社支援により、事業拡大を目指す県内企業の資本調達や専門的経営スキル獲得を促進します。

○ 民間金融機関と連携した成長資金支援や劣後ローンの活用促進など、段階に応じた取組を実施し、円滑な資金調達を後押しします。

○ 成長意欲のある県内企業と投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンドなど）とのマッチング機会創出を通じ、事業拡大に向けた資金調達を支援します。

○ 規模拡大や経営多角化を志向する県内企業のＭ＆Ａ型事業引継ぎや企業合併などによる企業成長を支援します。

＜県の主な取組＞

- 産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開にかかる新増設、設備投資、商品開発・販路開拓などへの重点支援
- ＩＰＯや規模拡大など、企業成長に向けた経営層の意識啓発、監査法人による個別相談の開催

・ とっとり企業支援ネットワークの事業計画策定支援による資本性ローンの活用
・ 新規事業展開や新規需要開拓に対する制度融資などの資金支援
・ 金融機関、民間投資会社、投資ファンドなどとのマッチング機会の創出
・ 後継者不在の中小企業のＭ＆Ａ仲介委託に係る経費や事業引継ぎの際に雇用する従業員の人材育成経費の支援など、円滑な事業承継を支援

（4）イノベーション・生産性向上

○ 事業拡大や新事業展開に向けた研究開発、商品・サービス開発への重点支援により企業成長を応援します。
○ 新事業展開を目指す県内企業と、外部の優れた産業技術、デジタル技術、研究開発力、専門的経営スキルを有する県内外企業（革新的ベンチャーなど）とのマッチングを支援し、イノベーション創出を促進します。
○ 先進技術・サービス分野の事業化に向けた市場調査、技術実証、技術開発など、段階に応じたリスクマネー支援により県内企業の新事業展開を促進します。
○ 「とっとりバイオフロンティア」や「とっとり創薬実証センター」を拠点に、研究開発や需要開拓支援を通じて、バイオ創薬の事業化を促進します。
○ 今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野への参入に向けたプラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、技術開発・需要獲得を促進します。
○ 企業間の共同開発や市町村と連携した地域実証を通じ、先端技術を活用したシステム・サービスの実用化・事業化を促進します。
○ 県内で開発された先端技術を活用したＤＸ投資への重点支援を通じ、県内企業の生産性向上を促進します。
○ 成長力の高い先端技術・サービス開発に挑戦する先駆的企業（先駆型ラボ）の立地促進を図るため、ニーズに応じたきめ細やかな支援を展開します。

＜県の主な取組＞
・ 産業成長応援補助金による新事業展開にかかる商品開発・販路開拓などを支援
・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
・ とっとり起業化促進ファンドを活用した先進技術分野の研究開発支援
・ 「とっとりバイオフロンティア」「とっとり創薬実装センター」による研究推進体制の構築、創薬事業化に向け、基礎研究から実用化研究まで段階的な研究開発支援の展開
・ 「産業未来創造研究会」を通じ、産学官連携による次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化・販路展開を推進
・ 脱炭素関連技術開発を促進するグリーンイノベーション基金、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
・ 地域での実装や定着が見込まれるデジタル技術活用商品・サービスの企業間連携や市町村連携による開発・実証への支援

・ 産業成長応援補助金による、県内技術を活用したＤＸ投資への重点支援
・ 事前調査から研究開発拠点設置まで段階に応じた支援を組み込んだ先駆型ラボ誘致の展開

（５）専門人材の育成・確保

○ 県内企業の新事業展開や規模拡大を担う専門人材を確保するため、副業・兼業を含めた都市ビジネス人材の誘致を推進します。

○ 地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「ＲＥＶＩＣ」という。）などと連携し、規模拡大に向けた資金調達やＩＰＯなどの経験を有する人材と県内企業とのマッチングを支援します。

○ 専門スキルを有するエキスパート人材から、実装を着実に推進する企業内実装人材、次世代デジタル人材の育成を含めたリテラシー向上まで、産学官支援機関連携により、体系的な「とっとりＤＸ人材」の育成を推進します。

○ 飲食・観光をはじめとしたサービス業の生産性向上に向け、デジタル技術活用による雇用管理や労務環境改善、組織改革などを担う企業内人材育成を推進します。

○ 県内大学と連携した課題解決型学習により、地域の産業ニーズの高い「成長ものづくり」「ＤＸ」「観光」分野における実践力を伸ばす職業教育の充実を図ります。

＜県の主な取組＞
・ とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」の求人サイトによる情報発信や大手企業の離転職者ネットワークとの連携によるビジネス人材誘致促進
・ 県立ハローワークとプロフェッショナル人材戦略拠点との連携による、県内企業と都市部ビジネス人材とのマッチングの促進
・ とっとり企業支援ネットワークを通じ、ＲＥＶＩＣと地元金融機関との連携による大手銀行の専門経営人材の派遣制度の積極活用
・ ＡＩ活用実証を通じた、ものづくりにおけるＡＩ人材育成プログラムの構築
・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」によるＡＩ・ＩｏＴを活用した現場改善手法の体系的な知識習得
・ 「とっとりロボットハブ」によるロボット導入希望企業への実装支援
・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
・ 総務・企画部門などの実務者を対象とした、事業計画策定から検証を伴走支援する連続講座の開催による企業内デジタル実践人材の育成
・ デジタル活用、財務・マーケティングなど、フリーランスから在職者まで誰もが様々なビジネススキルを習得できるオンライン型「学びの環境」の構築
・ サービス業の従業員間の情報共有、会計処理などのデジタル化による生産性向上に向け、研修や専門家派遣を通じ、企業内のデジタル技術活用人材を育成
・ 鳥取大学工学研究科（社会人ドクターコース・Ｒ４春開校）による企業課題解決型の社会人ドクター育成
・ 鳥取短期大学の「創造的観光人材育成プログラム」への「地域と観光」に関する寄付講座開設（Ｒ３から実施し、Ｒ４から単位科目化）

（６）企業価値向上

- ○ ＥＳＧ経営が企業コストから競争力を生む源泉になりつつある中、県内企業のＥＳＧ経営やＳＤＧｓ経営導入に向けた資金調達支援や意識啓発に取り組みます。
- ○ 脱炭素社会の実現に向けて、県内企業が効率的に環境配慮経営に取り組むことができる環境を構築するとともに、再エネ１００宣言ＲｅＡｃｔｉｏｎへの参加を促進します。
- ○ 多様な人材が活躍できる「働きやすい職場づくり」と経営資源を最大限に活用する「生産性向上」を両輪とした県内企業の「働き方改革」を推進します。
- ○ 女性の活躍の場の拡大や障がい者の就労・定着など、県内企業における多様な人材の多様な働き方を推進します。

＜県の主な取組＞
- ・ ＥＳＧ経営に向けた意識啓発、専門家による助言、クラウドファンディング（インターネットを利用した資金調達手法）の活用などの支援
- ・ 新たな県版企業認証制度「ＳＤＧｓ認証」の創設
- ・ 「再エネ１００宣言ＲｅＡｃｔｉｏｎ」の普及啓発や参加企業の省エネ対応設備導入を支援
- ・ 個社に応じた専門家派遣（社会保険労務士ほか）による就業規則整備、商工団体・金融機関などと連携したセミナーの開催
- ・ 管理的地位に占める女性割合 30%以上に向けて取り組む「女性活躍パワーアップ企業」に加え、同 15%以上に向けて取り組む「女性活躍スタートアップ企業」を新設し、女性活躍推進企業の裾野拡大
- ・ 女性活躍に向けた経済団体などと連携した企業トップや管理職の意識改革
- ・ 企業が取り組む、女性の積極採用に向けた採用活動への経費支援、誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた整備支援（女性更衣室や多目的トイレ整備など）
- ・ 社会保険労務士等による働き方改革に係る助言・支援や就業規則等整備支援
- ・ 障がい者雇用推進に向け、経営層を対象にした意識啓発
- ・ 障がい者仕事サポーターなどの企業内支援者やジョブコーチの養成研修の充実

≪対策強化の方向性２　小規模事業者の事業継続と持続的発展≫

- ○ ノウハウや人材不足によりデジタル化の取組が困難な小規模事業者を対象に、汎用性の高いデジタルツール導入モデルの構築・横展開を推進します。
- ○ 導入モデル事業などを通じ、デジタル化に向けた商工団体の伴走支援力を強化し、小規模事業者のデジタル化の推進体制を強化します。
- ○ 飲食店のデジタル化を支援し、事業継続に必要な効率化・生産性向上を促進します。
- ○ 産業需要増加が見込まれる成長分野への経営多角化・新分野展開に向けた経営支援、在職者スキルアップ推進により小規模事業者の経営革新を促進します。
- ○ 県内企業のＥＣ活用を推進し、鳥取の地から国内外の域外需要を獲得する機会を拡大します。
- ○ 中小・小規模事業者の経営革新に向け、商工会・商工会議所、鳥取県中小企業団体中央会、産業支援機関、金融機関、信用保証協会などによる、アウトリーチ型の経

営支援体制強化を図ります。

○ 事業承継に関する全県実態調査を行い、地域・業界の特性を踏まえた支援を展開するとともに、関係機関と情報共有の上、事業承継に向けた個社支援を促進します。

○ 全国に先駆けて構築した、商工団体・金融機関・外部専門家と一体となったチーム支援体制により、親族内承継・Ｍ＆Ａ型の事業引継ぎなど支援を展開します。

○ 信用保証協会や関係機関が「とっとり企業支援ネットワーク」と協調しながら取り組む業況モニタリングなどを通じて、事業承継や事業転換も含め事業継続に向けた経営支援を行います。

＜県の主な取組＞

- 問合せに自動応答するＡＩチャットボットや定型作業を自動処理するＲＰＡなど、汎用性の高いデジタルツールを活用した導入モデルの構築・横展開
- 導入モデルで得られた知見を基にした商工団体向けセミナーの開催
- モバイルオーダーやキャッシュレスなど、飲食店のデジタル化を推進
- 経営多角化や新分野展開に向けたセミナー・ワークショップ、専門家による個別企業の伴走支援により、経営計画や事業計画の策定・実行を支援
- 経営多角化や新分野展開に向け、国・県の新たな助成制度により、一体的に支援
- 飲食店が取り組む自社メニューの加工品化などの新業態導入を支援
- オンラインでの県産品販売に向けたＷＥＢアンテナショップ常設やＥＣサイト構築支援
- 産業成長応援補助金による、デジタルを活用した販路開拓手法（ＥＣなど）の導入支援
- 商工会・商工会議所、鳥取県中小企業団体中央会などによる経営革新計画の策定・実行に向けた伴走支援
- 県内全事業者を対象とした事業承継に関する実態調査、調査結果を基にした関係機関連携による事業承継の推進
- 事業承継計画の策定や事業承継に必要な初期投資などへの支援
- 事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワーク事業を統合した「事業承継総合支援センター」による事業承継に関する総合的な支援
- 「とっとり企業支援ネットワーク」の信用保証協会や金融機関、商工団体などと協調した融資利用企業のモニタリングを通じて、事業継続に向けた経営支援・金融支援・事業承継支援などを一体的に推進

≪プログラム５の成果目標指標（ＫＰＩ）≫

「★」は最重要指標

指標名	目標
★産業成長事業の認定数	500件(R3～5)
★ESG経営取組企業	50社(R3～5)
★地域の創業件数	750件(R3～5)
事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)※再掲	70件(R3～5)